

事業計画書目次

[会計室]

2款 6項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	公金取扱経費	192,721	192,721	183,970	183,970	8,751	8,751	
2	収納データ作成経費	148,477	148,477	157,180	157,180	△ 8,703	△ 8,703	
3	共通物品購入費	199,031	0	160,977	0	38,054	0	
4	その他会計事務費	12,069	12,054	6,874	6,873	5,195	5,181	
5	財務会計システム運用事業	176,597	176,597	194,895	194,895	△ 18,298	△ 18,298	
	職員人件費	807,828	807,828	818,782	818,782	△ 10,954	△ 10,954	
	計	1,536,723	1,337,677	1,522,678	1,361,700	14,045	△ 24,023	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-1-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般 会計	2	款	6	項	
事業名称	公金取扱経費					

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	192,721					192,721
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	183,970					183,970
増△減	8,751	0	0	0	0	8,751

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	193,412	204,490	188,785	192,721	192,721	192,721
市債+一般財源	193,412	204,490	188,785	192,721	192,721	192,721
決 算	168,412	187,678	164,946			
市債+一般財源	168,412	187,678	164,946			

事業概要	市税等の歳入金に係る収納手数料等を、指定金融機関である横浜銀行や収納代理金融機関(42金融機関)等に支払います。住民票などの証明手数料に係る経費及び他の市公金の取扱に係る経費を支払います。							
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例							
事業目的・効果 (必要性)	①公金出納経費 金融機関において口座振替収納等を実施することにより、市税等を納入する方の利便性が向上します。 ②公共料金事前明細通知にかかる経費 公共料金自動振替払は、各企業者からの請求金額を前渡金口座(公共料金専用)から口座振替払することで支出しています。公共料金の引き落とし額を事前にデータで入手することにより、効率的な公金の運用及び公共料金の支払いに繋がります。 ③その他公金取扱経費 有価証券をより安全に保管します。また、会計室等で保管する現金等の事故対策を行います。							
根拠・データ等	①口座振替収納等収納件数(ペイジー収納件数含む) <実績推移>元年度8,219,416件、2年度7,654,861件、3年度8,700,000件(見込)、4年度8,700,000件(見込) ②公共料金事前明細通知件数 <実績推移>元年度46,048件、2年度45,104件、3年度49,200件(見込)、4年度49,200件(見込) ③有価証券保護預け件数 <実績推移>元年度62件、2年度60件、3年度100件(見込)、4年度100件(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
口座振替収納	単位	目標	7,800,000	7,800,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
	件	実績	7,172,714	6,627,595				
ペイジー収納	単位	目標	1,250,000	1,150,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
	件	実績	1,046,702	1,027,266				
通知件数	単位	目標	50,400	50,400	49,200	49,200	49,200	49,200
	回	実績	46,048	45,104				
事業スケジュール	①公金出納経費 ・平成25年度：電子収納サービス(ペイジー)開始 ・令和2年度：クレジット納付開始 ・令和3年度：口座振替収納データ伝送開始							

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公金出納経費	189,507	180,756	8,751
②	公共料金事前明細通知にかかる経費	2,904	2,904	0	
③	その他公金取扱経費	310	310	0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	192,721	183,970	8,751	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	坪井 峰代	係長	杉村 高次	管理 係	山下 真理子
--------------------	----	-------	----	-------	------	--------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理 課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2-6-1-2
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般 会計	2 款	6 項	1 目		
事業名称	収納データ作成経費					

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	148,477					148,477
補助事業 単独事業						0
令和3年度	157,180					157,180
増△減	△ 8,703	0	0	0	0	△ 8,703

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	158,366	145,658	145,051	148,259	148,259	148,259	
決 算	事業費	市債+一般財源	139,086	131,366	129,363	148,259	148,259	148,259	

事業概要	収納機関（指定金融機関、収納代理金融機関）から大量に送付される公金の受入済通知書の内容をデータ化し、歳入金の確定及び消込処理等の関連業務及び口座振替収納データの収受の効率化を図ります。							
事業開始年度	不明							
根拠法令・方針決裁等	横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱							
事業目的・効果 (必要性)	①受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等 大量の受入済通知書の内容をOCR読み取り又はパンチ処理等でデータ化するとともに、市税における電子収納サービス（ペイジー）（平成25年度開始）及びクレジット納税（令和2年度開始）の収納データを取り込み処理することで、本市における歳入金の確定及び消込等の関連業務が効率化されます。また、金融機関との口座振替収納データの収受を媒体ではなくデータ伝送で行うことで、媒体でのデータ収受に比べより効率的に業務を行います。（令和3年度開始） ②電子収納サービス（ペイジー）利用に伴う年会費 「日本マルチペイメントネットワーク推進協議会」特別会員の年会費を負担し、電子収納サービスを利用することで収納方法を増やし市民の利便性を高めます。							
根拠・データ等	受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等 ・OCR処理 <実績推移>元年度3,160,958件、2年度2,954,892件、3年度3,009,200件（見込）、4年度3,000,000件（見込） ・パンチ処理 <実績推移>元年度1,145,952件、2年1,114,944件、3年度1,177,510件（見込）、4年度1,110,000件（見込） ・ペイジーデータ処理 <実績推移>元年度1,047,759件、2年度1,026,864件、3年度1,150,000件（見込）、4年度1,100,000件（見込） ・クレジットデータ処理 <実績推移>元年度1件、2年度33,653件、3年度50,000件（見込）、4年度50,000件（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受入済通知書等からの収納データ処理	単位	目標	6,063,710	5,831,710	5,386,710	5,260,000	5,260,000	5,260,000
	件	実績	5,354,669	5,130,353				
口座振替収納データ処理	単位	目標	-	-	1,800,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
	件	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成25年度：電子収納サービス（ペイジー）開始 ・令和2年度：クレジット納付開始 ・令和3年度：口座振替収納データ伝送開始							

(単位: 千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等	148,377	157,080	▲ 8,703
② 電子収納サービス（ペイジー）利用に伴う年会費	100	100	0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	148,477	157,180	▲ 8,703	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	坪井 峰代	杉村 高次	山下 真理子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	6 項	1 目			
事業名称	共通物品購入費						

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	共通物品振替収入	市債	一般財源
令和4年度	199,031				199,031		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	160,977				160,977		0
増△減	38,054	0	0		38,054	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	175,981	193,268	210,524	199,031	199,031	199,031
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	事業費	140,677	166,083	178,066			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	物品の購入費用の節減、購入手続きの簡略化を図るため、各区局で共通して使用するコピー用紙や文具類、印刷物などを市会計室が一括して購入し、必要な部署へ払出しを行います。							
事業開始年度	昭和33年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市物品規則、横浜市物品規則の施行について							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業目的 各区局で、共通かつ常時使用する文具類、コピー用紙及び各種様式を、会計室で一括購入し、各区局の請求に応じて払い出すことで、効率的・経済的な物品調達を図ります。 ・ 期待される効果 ①各区局の事務負担軽減 ②統一品質の物品の安定的供給 ③一括大量購入による購入費用の節減 ④不適正な経理処理の抑制 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入費ほか <実績推移>元年度166,083千円、2年度178,066千円、3年度160,977千円(見込) ・ 振替収入ほか <実績推移>元年度166,692千円、2年度177,425千円、3年度160,977千円(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コピー用紙A4購 入量	単位	目標	72,000	71,000	55,000	65,000	65,000	65,000
	箱	実績	65,448	59,026	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4～3月 ①共通物品の一括調達契約及び支出 ②区局請求データの取りまとめ及び事業者への送付 ③倉庫保管物品の在庫管理及び払出							

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	共通物品購入費	199,031	160,977	38,054
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	199,031	160,977	38,054	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	坪井 峰代	係長	福嶋 礼子	会計係	甲部 夏佳
--------------------	----	-------	----	-------	-----	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	
歳出予算科目	一般 会計	2	款	6	項
事業名称	その他会計事務費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,069			社会保険料納付金 15		12,054
補助事業 単独事業						0
令和3年度	6,874			1		6,873
増△減	5,195	0	0	14	0	5,181

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	10,633	8,792	6,771	12,069	12,069	12,069
市債＋一般財源	10,633	8,791	6,770	12,054	12,054	12,054
決 算	6,835	6,106	4,394			
市債＋一般財源	6,833	6,106	4,394			

事業概要	地方自治法により提出が義務付けられている決算書の調製経費や日常の支払資金の管理に必要な資金管理システムの保守経費などの事業費のほか、会計事務の円滑な運用を行うための各種事務的経費を「その他会計事務費」として執行します。								
事業開始年度	不明								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例								
事業目的・効果 (必要性)	①一般会計及び特別会計の決算書の調製 地方自治法第233条第1項の規定に基づき決算書を作成し市長へ提出します。 ②資金管理システムの保守 日常の支払資金の管理に必要な資金管理システムの保守を実施することにより、安定した資金運用が実現できます。 ③会計年度任用職員に係る経費 繁忙期等に会計年度任用職員を任用することにより、安定した会計事務を遂行できます。 ④その他会計事務に必要な経費 会計事務を行う上で必要な知識を提供しより適切な会計事務を遂行できます。								
根拠・データ等	①決算書印刷数 <実績推移>元年度88,800枚、2年度75,000枚、3年度90,000枚(見込)、4年度76,400件(見込) ②資金管理システムの保守点検実施回数 <実績推移>元年度12回/年、2年度12回/年、3年度12回/年(見込)、4年度12回/年(見込)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
決算書印刷数	単位	目標	88,500	90,000	90,000	76,400	76,320	78,240	80,400
	枚	実績	88,800	75,000					
資金管理システムの保守点検回数	単位	目標	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	未定	未定
	回	実績	12回/年	12回/年					
通年雇用人数	単位	目標	0	0	0	2	2	2	2
	回	実績	0	0					
事業スケジュール	①一般会計及び特別会計の決算書の調製 5月：発注 7月：入稿 9月：納品 ②資金管理システムの保守 4～3月：月1回実施 ③会計年度任用職員雇入れ時期 4～3月：通年雇用 2名 時短職員補充 2名 4～5月、3月：繁忙期対応 1名								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 一般会計及び特別会計の決算書の調製	900	1,100	▲ 200	印刷部数見直しに伴う減
	② 資金管理システムの保守	500	500	0	
	③ 会計年度任用職員に係る経費	6,454	742	5,712	市方針に基づく会計年度任用職員への転換
	④ その他会計事務に必要な経費	4,215	4,532	▲ 317	備品費の実績に合わせた見直しに伴う減
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
細事業合計		12,069	6,874	5,195	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	坪井 峰代	杉村 高次	山下 真理子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	会計室	審査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-1-4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	6 項	1 目		
事業名称	財務会計システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	176,597						176,597
補助事業 単独事業							0
令和3年度	194,895						194,895
増△減	△ 18,298	0	0	0	0	0	△ 18,298

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	255,638	214,637	203,905	214,637	203,905	176,442	176,442
決 算	209,784	196,902	197,930	209,784	197,930	176,442	176,442	0
市債+一般財源	255,638	214,637	209,905	214,637	209,905			
市債+一般財源	209,784	196,902	197,930	209,784	197,930			

事業概要	財務会計システムは、予算編成から予算執行、決算までのトータルシステムであり、平成18年4月から稼働しています。多くの職員が使用する本市の基盤的システムとして引き続き円滑な稼働の確保しつつ、法改正等に伴う制度対応や使いやすさの向上を図るシステムの改修を行います。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法、IT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法） ・横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市事務決裁規程 								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】 財務会計システムを運用・改修することにより市職員の会計事務の効率化、省力化、迅速化を図るとともに市民サービスを向上します。</p> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】</p> <p>①システムの運用 システムの運用及び管理、並びに機器のリース及び保守を行います。常時安定した稼働状態にあることで、会計事務の円滑な執行が期待できます。</p> <p>②システムの改修 関係制度の改正など仕様変更を要する場合、または関係局課やユーザーからの要望に応じて、重要度を精査の上システム改修を行います。最新の情報に則った正しい挙動を維持し、事務処理ミス等の抑制に貢献します。</p>								
根拠・データ等	利用想定者数：交通局、水道局及び教職員を除いたすべての職員（約2万人）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
運用費の規模	単位	目標	197,295	186,658	194,895	176,597	176,597	176,597	0
	千円	実績	182,656	182,224					
事業スケジュール	<p>本件（現行財務会計システム）は、財政局で構築中の新財務会計システムに令和6年度から切り替わる予定です。</p> <p>①システムの運用 通年度 令和5年度の決算事務完了後（令和6年度上期の業務の時期）を最後として稼働終了予定。</p> <p>②システムの改修 通年度 令和5年度の決算事務完了後（令和6年度上期の業務の時期）を最後として稼働終了予定。</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム運用費	176,597	194,895	▲ 18,298
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	176,597	194,895	▲ 18,298	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	平田 真吾	牧山 智秀	藤田 友里